

問1 「公共の福祉」を理由として、人権が制限される具体的な状況を説明した記述として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 埼玉県公立入試 類似)

1. 一度確定した個人の所有権は絶対的であるため、どのような建築物であっても周辺環境に関わらず自由に建設を認める。
2. 感染症の蔓延を防ぎ社会の安全を守るため、法律に基づき入院措置をとることで「居住・移転の自由」を制限する。
3. 国の経済政策を円滑に進めるため、政府に批判的な新聞記事の掲載を事前に差し止めることで「表現の自由」を制限する。
4. 公務員の職務の公共性に鑑み、いかなる職種であっても一切の例外なく「労働基本権」を無制限に認める。

問2 日本国憲法では、被告人の人権を保護し適正な裁判を行うため、自白の取り扱いについて厳格なルールを設けています。このルールに合致する説明はどれですか。 (2020年 広島県公立入試 類似)

1. 自白の内容が客観的な事実と一致していることが証明されれば、取得の経緯は問われない
2. 警察官による取り調べの際に、弁護人が同席していなかった場合の自白はすべて無効となる
3. 本人が自白をした場合には、他の証拠がなくてもその自白のみで有罪とすることができる
4. 拷問や脅迫による自白、または不当に長く抑留された後の自白は、証拠とすることができない

問3 生存権を含む「社会権」という考え方が、18世紀に主流であった「国家から干渉されない権利（自由権）」と対照的に、20世紀以降の憲法で重視されるようになった背景として最も適切な説明はどれですか。 (2019年 神奈川県公立入試 類似)

1. 選挙権の拡大によって、国民が政治に参加する権利を最優先に保障する必要が生じたため。
2. 資本主義の発展に伴って生じた貧富の差や失業などの問題を解決し、弱者を守る役割が国家に求められるようになったため。
3. 国家が個人の内心の自由や表現の自由に介入することを禁止し、個人の尊厳を守る必要があったため。
4. 国家が個人の経済活動を完全に管理し、すべての国民の所得を平等に分配することが世界の主流になったため。

問4 日本国憲法第十三条では、「すべて国民は、個人として尊重される」と規定されています。この条文を根拠とし、生命、自由および幸福追求に対する国民の権利が、公共の福祉に反しない限り、国政の上で最大の尊重を必要とするという権利を何といいますか。 (2024年 大阪府公立入試 類似)

1. 参政権
2. 社会権
3. 平等権
4. 幸福追求権

問5 日本国憲法第21条では、民主主義を支える重要な権利として、自分の考えを文章や発言といった様々な形で外部に示したり、世の中に発表したりすることが認められています。この権利を何といいますか。 (2021年 佐賀県公立入試 類似)

1. 請願権
2. 表現の自由
3. 公正な裁判を受ける権利
4. 教育を受ける権利

問6 日本国憲法第26条に規定されている、教育に関する権利と義務の組み合わせとして正しいものはどれか。 (2016年 愛媛県公立入試 類似)

1. 国民が希望するすべての学校に入学できる権利と、国民が国に教育費を全額支払う義務
2. 国民が能力に応じて等しく教育を受ける権利と、保護者が子に普通教育を受けさせる義務
3. 国が国民に特定の思想を教える権利と、国民がその教育を拒否してはならない義務
4. すべての子供が成人まで自由に遊ぶ権利と、大人が子供の将来の職業を決定する義務

問7 日本国憲法に定められた諸権利のうち、身体の自由（人身の自由）を保障する観点から「法の適正な手続き」について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2016年 神奈川県公立入試 類似)

1. 自らの思想や意見を、集会や言論、出版などの手段を用いて外部に自由に伝えることができる権利
2. 法律が定める適正な手順によらなければ、逮捕されたり刑罰を科されたりすることはないという保障
3. 労働者が労働条件の維持や改善を目的として、団体を組織し、使用者と交渉や行動を行う権利
4. 選挙権の行使などを通じて、国民が自国の統治や政治的意思決定に直接または間接に参加する権利

問8 憲法が保障する「財産権」が、社会全体の利益のために制限される具体的な事例として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 佐賀県公立入試 類似)

1. SNSで特定の個人を誹謗中傷する投稿を、表現の自由として全面的に認める。
2. 道路拡張工事の計画地にある私有地を、公共の利益のために国や自治体が取得する。
3. 特定の宗教を信仰していることを理由に、公務員になる権利を制限する。
4. 個人の思想や良心を調査するため、政府が強制的にアンケートを実施する。

問9 近代市民革命を通じて、国家からの不当な干渉を排除するために確立された「自由権」は、その後の社会の変化に伴い、新たな課題に直面しました。自由な経済活動の結果として深刻な貧富の差や社会的不平等が生じたことを背景に、20世紀に入ってから誕生した、すべての人に人間らしい生活を保障するという考え方に基づく権利を何といいますか。 (2023年 千葉県公立入試 類似)

1. 平等権
2. 社会権
3. 参政権
4. 人権の国際的保障

問10 日本国憲法第25条では、すべての国民が「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を有すると規定されています。この権利の名称と、条文に基づき国が負う義務の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2016年 東京都公立入試 類似)

1. 「平等権」であり、国は人種、信条、性別、社会的身分などによるあらゆる差別を禁止しなければならない。
2. 「参政権」であり、国は公務員の選定や罷免について、国民が直接行使できる場を常に確保しなければならない。
3. 「自由権」であり、国は個人の私生活や思想信条の自由に対して、いかなる干渉も行ってはならない。
4. 「生存権」であり、国は社会福祉、社会保障、公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

問11 人権思想の歴史的展開において重要な、モンテスキューの『法の精神』、アメリカ独立宣言、日本国憲法という3つの出来事について述べた文として、正しいものはどれか。 (2017年 北海道公立入試 類似)

1. モンテスキューは『法の精神』の中で、フランス人権宣言の内容を発展させて三権分立を唱えた
2. 日本国憲法は、アメリカ独立宣言よりも先に制定され、基本的人権の尊重を世界に広めた
3. アメリカ独立宣言は、世界で初めて社会権を保障したワイマル憲法をもとに作成された
4. これらの出来事は、古い順に『法の精神』、アメリカ独立宣言、日本国憲法という順序である

問12 刑事裁判の被告人が、経済的な理由などで自ら弁護人を選任できない場合に、国がその費用を負担して弁護人を付ける「国選弁護人」の制度が設けられている理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2024年 兵庫県公立入試 類似)

1. 被告人が法律の専門家の助けを得ることで、適正な手続きの下で公平な裁判を受ける権利を保障するため
2. 警察の捜査が正しかったことを証明するために、国が選んだ弁護士に捜査内容を追認させるため
3. 裁判の進行を早めることで、判決が出るまでの期間を短縮し、裁判所の負担を軽減するため
4. 被告人の家族に対し、裁判の手続きが民主的に行われていることを宣伝し、安心感を与えるため

問13 憲法が「職業選択の自由」や「財産権」を「経済活動の自由」として保障している背景や目的に関する記述として、適切なものはどれですか。 (2017年 秋田県公立入試 類似)

1. 国が国民の職業を強制的に割り当てることで、国内の失業者をゼロにすることを目的とするため。
2. 個人の内面における考えや宗教的な信念を、他者からの干渉なしに維持できるようにするため。
3. 資本主義の弊害を是正し、国が国民の生活に対して積極的に介入し、最低限度の生活を保障するため。
4. 個人が経済的に自立し、自由な経済活動を通じて自己の生活を維持・発展させることを可能にするため。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 感染症の蔓延を防ぎ社会の安全を守るため、法律に基づき入院措置をとることで「居住・移転の自由」を制限する。	居住・移転の自由は憲法で保障されていますが、感染症対策のような社会全体の生命や健康に関わる事態においては、他者の人権を守るために必要最小限の制限が課されることがあります。一方で、政府批判の事前差し止めは検閲にあたり認められず、財産権や労働基本権も公共の利益との調和が図られるため、無制限に認められたり制限が否定されたりするものではありません。
問2	答え 4 拷問や脅迫による自白、または不当に長く抑留された後の自白は、証拠とすることができない	憲法第38条では、強制や拷問、脅迫による自白、または不当に長く抑留・拘禁された後の自白を証拠にすることを禁じています。これは、身体的・精神的な苦痛から逃れるために、本人が真実ではないことを自白してしまう危険性があるからです。このように、自白が自分の意思（任意性）に基づいたものであることが証拠として認められるための絶対条件となります。
問3	答え 2 資本主義の発展に伴って生じた貧富の差や失業などの問題を解決し、弱者を守る役割が国家に求められるようになったため。	19世紀までの国家は、個人の自由な活動を妨げない「小さな政府（消極国家）」が理想とされましたが、自由競争の結果として格差が広がりました。これを受けて、人間らしい生活を保障するために国家が積極的に介入する「大きな政府（福祉国家）」の考え方が広まり、社会権が確立されました。世界で初めて社会権を明記したのは、1919年のドイツのワイマール憲法です。
問4	答え 4 幸福追求権	日本国憲法第十三条は、憲法が保障するあらゆる人権の基礎となる「個人の尊重」を定めています。ここから導き出される幸福追求権は、時代の変化とともに求められるようになった「新しい人権」（プライバシーの権利や肖像権など）の法的な根拠として重要な役割を果たしています。
問5	答え 2 表現の自由	日本国憲法第21条は、集会、結社、言論、出版など、自分の考えを外に向けて発信する「表現の自由」を保障しています。これは、国民が自由に情報を交換し、政治に参加するための基盤となる極めて重要な権利です。選択肢にある「教育を受ける権利」は第26条、「公正な裁判を受ける権利」は第37条、「請願権」は第16条に規定されています。
問6	答え 2 国民が能力に応じて等しく教育を受ける権利と、保護者が子に普通教育を受けさせる義務	日本国憲法第26条では、すべての国民がその能力に応じて等しく教育を受ける権利を有することが保障されています。これに対応して、保護者はその保護する子に「普通教育を受けさせる義務」を負っています。これは、勤労の義務、納税の義務と並んで、日本国民の三大義務の一つに数えられます。
問7	答え 2 法律が定める適正な手順によらなければ、逮捕されたり刑罰を科されたりすることはないという保障	「法の適正な手続き」は、不当な身体拘束や処罰から個人を守るための原則です。選択肢にある「労働条件の維持」は労働基本権（社会権）、「思想や意見の伝達」は表現の自由（精神の自由）、「自国の統治に参与する権利」は参政権に関するものであり、いずれも身体の自由を直接的に規律する「適正な手続き」の概念とは異なります。
問8	答え 2 道路拡張工事の計画地にある私有地を、公共の利益のために国や自治体が取得する。	個人の土地などの財産は憲法で守られていますが、公共事業のように社会全体に役立つ目的がある場合には、正当な補償を支払うことを条件に、その権利を制限（土地収用など）することが認められています。これを財産権の制限と呼びます。
問9	答え 2 社会権	近代市民革命後の社会では、個人の自由な経済活動が認められましたが、一方で労働問題や貧困といった格差が拡大しました。これに対し、国家が積極的に国民の生活を支える必要が生じたため、1919年のドイツ・ワイマール憲法などで世界で初めて「社会権」が明文化されました。
問10	答え 4 「生存権」であり、国は社会福祉、社会保障、公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。	日本国憲法第25条は、人間らしい生活を送るための基盤となる「生存権」を規定したものです。同条第2項では、国が社会福祉や社会保障、さらには公衆衛生を向上・増進させる努力義務を負うことが明記されており、これが社会権の根幹をなしています。他の選択肢は、それぞれ平等権、自由権、参政権に関する説明であり、生存権とは区別されます。
問11	答え 4 これらの出来事は、古い順に『法の精神』、アメリカ独立宣言、日本国憲法という順序である	モンテスキューの『法の精神』は1748年、アメリカ独立宣言は1776年、日本国憲法は1946年（公布）の出来事であり、選択肢の順序が正解となります。誤答については、ワイマール憲法（1919年）は社会権を初めて明記しましたが、アメリカ独立宣言よりずっと後の出来事です。同様にフランス人権宣言（1789年）も『法の精神』より後の出来事であり、影響関係の時系列が誤っています。
問12	答え 1 被告人が法律の専門家の助けを得ることで、適正な手続きの下で公平な裁判を受ける権利を保障するため	刑事裁判において、専門知識を持つ検察官に対抗し、被告人が自分の言い分を十分に主張するためには弁護人の存在が不可欠です。たとえ経済的に貧しくても、法律で定められた適正な手続きが守られ、不当な判決を下されないようにするために、国が弁護人を付ける制度が憲法で保障されています。
問13	答え 4 個人が経済的に自立し、自由な経済活動を通じて自己の生活を維持・発展させることを可能にするため。	自由権の一つである経済活動の自由は、国家が個人の経済的な領域に不当に干渉しないことを求めるものです。これにより、個人は自由に仕事を選び、得た利益を財産として所有することができ、自らの責任と意思で経済生活を営むことが可能になります。これに対し、国が積極的に介入して生活を支える考え方は社会権（生存権など）に該当します。